

## 法律案處理一覽表

件 名		大統領特別宣言에 따른 憲法改正案의 公告 등에 관한 特例法					
議案分類 三番號						所 管 委員會	委員會
區 分	提 案 者	提案年月日 (會期別)	議決年月日 (會期別)	處理區分	公布年月日	公布番號	備 考
制定	大統領	1972.10.26	1972.10.26	可決	1972.10.26	2351	非常國務會議
		( )	( )				日時等 經過와 關係事務終了에 의한 失效 1982. 7.27 國務會議 議決
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				

		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				
		( )	( )				

大統領特別宣言에 따른 憲法改正案의 公告등에 관한 特例 法(律)					①第	號 ②第	號 ③第	號 ④第	號 ⑤第	號 ⑥第	號 ⑦第	號 ⑧第	號 ⑨第	號
					⑩第	號 ⑪第	號 ⑫第	號 ⑬第	號 ⑭第	號 ⑮第	號 ⑯第	號 ⑰第	號 ⑱第	號
					⑲第	號 ⑳第	號 ㉑第	號 ㉒第	號 ㉓第	號 ㉔第	號 ㉕第	號 ㉖第	號 ㉗第	號
制 改 廢	定 正 止	提案日字 및 提 案 者	委員會議決日 및 處理結果	本會議議決日 및 處理結果	公 布 日  및 公 布 番 號	內 容							關聯特記 事 項	
制 定		1972. 10. 26 大 統 領		1972. 10. 26. 原 案 議 決	1972. 10. 26. 公 布  法 律 第 2351 号	<p>審議經過</p> <p>第2回 非常國務會議 (1972. 10. 26) 上程. 議決.</p> <p>提案理由</p> <p>1972年 10月17日 大統領特別宣言에 따라, 行하는 憲法改正에 있어 憲法改正案의 公告에 관하여 "法令등 公布에 관한 法律"에 대한 特例를 定하려는 것임.</p> <p>주 要 骨 子</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 法令등 公布에 관한 法律第3條의 規定은 特別宣言에 따라 行하는 憲法改正에 있어서는 이를 適用하지 아니하르륵 함. (第2條: 法令등 公布에 관한 法律中 一部規定의 適用排除)</li> <li>2. 特別宣言에 따라 行하는 憲法改正에 있어 憲法改正案의 公告는 非常國務會議가 行하르륵 함. (第2條: 憲法改正案의 公告에 대한 特例)</li> <li>3. 特別宣言에 따라 行하는 憲法改正案에 있어 憲法改正案 公告文의 前文에는 特別宣言에 의거하여 非常國務會議의 議決을 거친 處 及 公告日字를 記載하고 非常國務會議 議長. 大統領印을 押捺해야 하며 副議長인 國務總理와 委員인 國務委員이 副署하르륵 함. (第4條: 憲法改正案公告前文에 대한 特例)</li> </ol>							非常國務會議	